

財務情報

■ 財務ハイライト

■ 資金収支計算

■ 事業活動収支計算

■ 貸借対照表



財務の概要 (平成27年度)

※千円単位および百万円単位等で表示する際に単位未満を四捨五入しているため、端数調整のため差異が生じる場合があります。また、予算、決算において、すべて0円の科目は表示を省略しています。

学校法人会計基準の改正について

平成27年度から学校法人会計基準が改正されたことにより、計算書類の表示方法や名称等が変更されました。

主な変更点としては、「資金収支計算書」「消費収支計算書」および「貸借対照表」のうち、「資金収支計算書」および「貸借対照表」は、科目の名称・配列等の変更などで大きな変更はありません。しかし「消費収支計算書」は、「事業活動収支計算書」と名称を変更し、その構成が「教育活動収支」「教育活動外収支」(両者合わせて「経常収支」)、および「特別収支」に分類されました。

また、新たに付表として活動区分資金収支計算書が加わりました。

平成27年度は、改正された新しい学校法人会計基準での初めての決算となります。

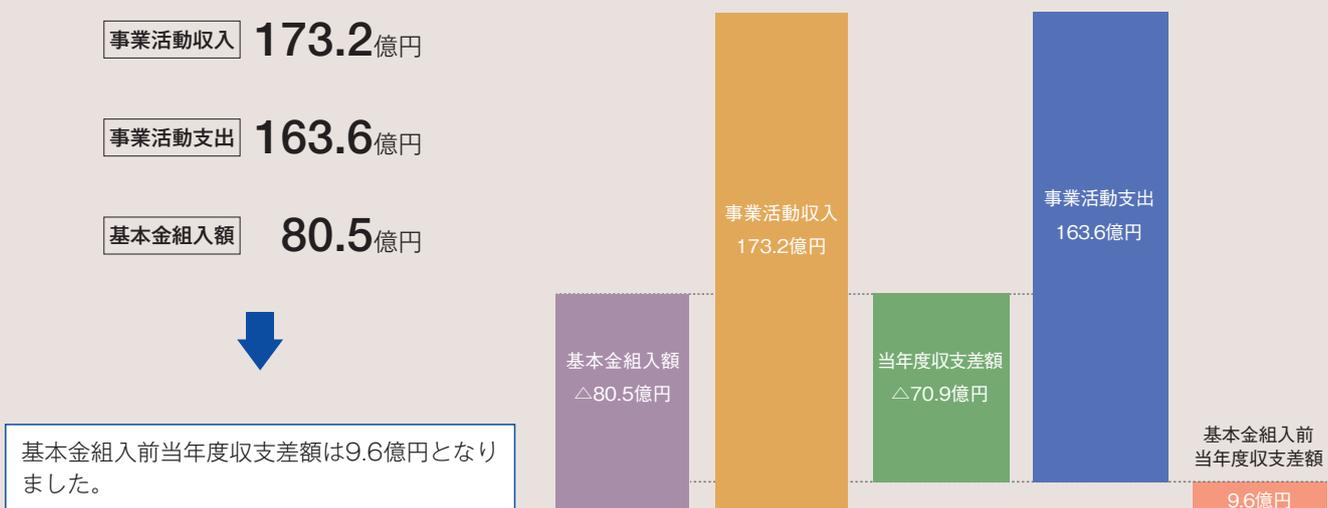
財務ハイライト

学校法人東京電機大学の平成27年度決算は、平成28年5月27日開催の評議員会・理事会において承認されました。平成27年度決算の概要は、予算(平成28年3月23日評議員会・理事会承認第1次補正予算)との比較において、次のとおりです。

資金収支計算



事業活動収支計算



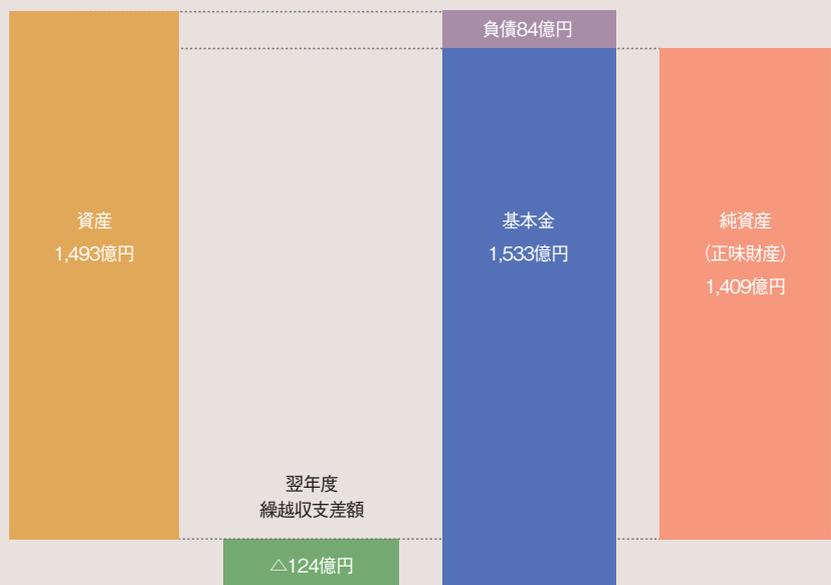
財務ハイライト

貸借対照表 平成27年度末(平成28年3月31日)

資産の部 **1,493**億円
 負債の部 **84**億円
 純資産の部 **1,409**億円



総資産は1,493億円となり、前年度より10.4億円増加しました。



平成27年度に学園が優先的に取り組んだ主な事業の経費

[一般会計]

(1) 施設・設備改修事業

(単位：千円)

事業内容	経費
埼玉鳩山キャンパス 学生食堂改修工事	
千葉ニュータウンキャンパス 自動化火災報知設備他更新工事	82,135
東京小金井キャンパス 空調機更新工事	

(2) 教育設備更新事業

(単位：千円)

事業内容	経費
東京千住キャンパス 情報メディア学実践の研究教育設備 ワークショップルーム視聴覚装置	47,094

[特別事業会計]

(1) 拡充事業 (キャンパス整備事業)

(単位：千円)

事業内容	経費
キャンパス整備事業	6,728,653

(2) 臨時的事業

(単位：千円)

事業内容	経費
埼玉鳩山キャンパス 1・2号館他リニューアル工事関連経費	482,397
東京小金井キャンパス 外壁他改修工事関連経費	189,018
サーバプラットフォーム関連更新経費	57,734
証明書自動発行機更新経費	17,861
入試システムサーバリプレイス関連更新経費	18,639
IRビジネス・インテリジェンス(BI)ツール導入経費	11,058
計	776,707

次のページから学校法人会計基準に基づく平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務計算書を報告いたします。

資金収支計算

資金収支計算書について (学校法人会計基準第6条の要旨)

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入および支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金預金)の収入および支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

収入の部

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,796,808	13,808,642	△ 11,834
手数料収入	602,730	577,351	25,379
寄付金収入	221,000	278,560	△ 57,560
補助金収入	1,713,314	1,674,051	39,263
資産売却収入	574,900	574,900	0
付随事業・収益事業収入	278,997	273,673	5,324
受取利息・配当金収入	333,418	333,549	△ 131
雑収入	303,900	329,740	△ 25,840
前受金収入	2,342,388	2,356,972	△ 14,584
その他の収入	7,719,346	7,609,141	110,205
資金収入調整勘定	△ 2,333,643	△ 2,542,206	208,563
前年度繰越支払資金	9,464,164	9,464,164	-
収入の部合計	35,017,322	34,738,537	278,785

■予算と決算の差異の主な理由

①収入の部

●学生生徒等納付金収入(11,834千円増)

学部の学費納入者が積算人数より増加し、納付額が予算計上額を上回りました。

●手数料収入(25,379千円減)

入学志願者数が積算人数より減少し、入学検定料収入が予算計上額を下回りました。

●寄付金収入(57,560千円増)

公益財団法人等から高額の研究奨励寄付金を受けたことおよび学校法人東京電機大学サポート募金への寄付金が予算計上額を上回りました。

●補助金収入(39,263千円減)

国庫補助金の私立大学等経常費補助金(一般補助)において、補助項目の一部において増減率が低下し、補助金収入が予算計上額を下回りました。

●雑収入(25,840千円増)

年度末の依頼退職者の増加により、私立大学退職金財団交付金収入が予算計上額を上回りました。

●その他の収入(110,205千円減)

減価償却引当特定資産取崩収入が対象事業の執行額の節減等に伴い、予算計上額を下回りました。

支出の部

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	8,328,933	8,335,279	△ 6,346
教育研究経費支出	4,860,148	4,524,993	335,155
管理経費支出	896,880	762,253	134,627
借入金等利息支出	12,047	12,046	1
借入金等返済支出	138,920	138,920	0
施設関係支出	7,165,129	7,202,117	△ 36,988
設備関係支出	709,275	655,497	53,778
資産運用支出	4,124,097	4,246,980	△ 122,883
その他の支出	369,324	365,218	4,106
予備費	0	-	0
資金支出調整勘定	△ 201,674	△ 477,732	276,058
翌年度繰越支払資金	8,614,243	8,972,966	△ 358,723
支出の部合計	35,017,322	34,738,537	278,785

■予算と決算の差異の主な理由

②支出の部

●教育研究経費支出(335,155千円減)

校舎維持管理や情報関連に係る委託費等の節減を始めとする全般的な経費削減、実施予定事業の一部計画の変更等により、予算計上額を下回りました。

●管理経費支出(134,627千円減)

広報関連経費を始めとする全般的な経費削減等により、予算計上額を下回りました。

●施設関係支出(36,988千円増)

建物修繕費支出からの資産計上(施設関係支出への振替)等により、予算計上額を上回りました。

●設備関係支出(53,778千円減)

特別事業予算の実施経費節減等により、予算計上額を下回りました。

●資産運用支出(122,883千円増)

当年度減価償却費の確定および減価償却引当有価証券で早期償還されたことに伴う減価償却引当特定資産の繰入、次年度繰越額の確定に伴う委託研究等引当特定預金の繰入、サポート募金事業引当特定預金並びに神山治貴海外留学派遣奨学金引当特定資産の繰入等により、予算計上額を上回りました。

事業活動収支計算

事業活動収支計算書について (学校法人会計基準第15条の要旨)

当該年度の①教育活動、②教育外活動の経常的な活動、①、②以外の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としています。

科目	予算	決算	差異
教育活動収支差額	17,412	558,202	△ 540,790
教育活動外収支差額	327,371	324,838	2,533
経常収支差額	344,783	883,040	△ 538,257
特別収支差額	104,310	79,507	24,803
基本金組入前 当年度収支差額	449,093	962,548	△ 513,455
基本金組入額	△ 8,107,270	△ 8,050,353	△ 56,917
当年度収支差額	△ 7,658,177	△ 7,087,805	△ 570,372
前年度繰越収支差額	△ 5,308,930	△ 5,308,930	0
翌年度繰越収支差額	△ 12,967,107	△ 12,396,735	△ 570,372

(参考)

事業活動収入計 (旧帰属収入)	17,250,467	17,318,503	△ 68,036
事業活動支出計 (旧消費支出)	16,801,374	16,355,956	445,418

< 財務の視点 >

区分	本学の状況			
	通常 A	通常 B	困難 A	困難 B
教育活動収支	+	-	-	+
教育活動外収支	+	+	+	-
経常収支	+	+	-	-

通常Aは、経常的な本業の教育活動の収支である「教育活動収支」がプラスで、「経常収支」もプラス、また通常Bは「教育活動収支」はマイナスですが、大きな運用ファンドを持っているため、「教育活動外収支」が大幅なプラスになり、「経常収支」はプラスになる法人もあります。逆に困難Bのように「教育活動収支」はプラスだが、借入金利の負担が大きく「教育活動外収支」が大幅なマイナスになり、経常収支がマイナスになる法人もあります。

当年度の収支バランスの改善または悪化の原因が、経常的なものではなく、その年度かぎりの臨時的な要素によるものであるかもわかります。

(出典：文部科学省「学校法人会計基準の改正について(省令編)」資料に加筆)

■予算と決算の差異の主な理由

事業活動収支科目の対予算比差異の主な要因は次のとおりです。

①教育活動収支差額(540,790千円増)

【経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況】

事業活動収入では、寄付金(施設設備寄付金、現物寄付以外の寄付金)、雑収入等が増加し、事業活動支出では、教育研究経費と管理経費が経費節減や計画の一部見直し等により減少したため、その差額である教育活動収支差額は、予算計上額を大幅に上回りました。

②教育活動外収支差額(2,533千円減)

【経常的な収支のうち、財務活動による収支状況】

資産運用の受取利息・配当金等の事業活動収入と借入金等利息の事業活動支出の差額は、ほぼ予算とおりとなりました。

③経常収支差額(538,257千円増)

【経常的な収支バランス：①教育活動収支差額+②教育活動外収支差額】

主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、経常収支差額は、予算計上額を上回りました。

④特別収支差額(24,803千円減)

【資産売却や処分等の臨時的な収支状況】

教育研究用機器備品と図書を売却した際の資産処分差額を計上したため、特別収支差額は、予算計上額を下回りました。

⑤基本金組入前当年度収支差額(513,455千円増)

【毎年度の収支バランス[旧帰属収支差額]】

主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額の増加が影響した結果、基本金組入前当年度収支差額は、予算計上額を上回りました。

⑥基本金組入額(56,917千円減)

【学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額】

設備関係支出の減少および機械装置備品の期末未払金が増加したことにより、基本金組入額が予算計上額を下回りました。

基本金の組入額の内訳および平成28年3月末基本金は、次のとおりです。

	基本金組入額	平成28年3月末基本金
<第1号基本金>		143,055,567千円
本年度取得資産額 (自己資金による支払分)	7,857,614千円	
本年度取得資産額 (寄贈分)	38,493千円	
本年度取得資産に係る 未払金計上額	△ 234,937千円	
前年度取得資産に係る 未払金の本年度支払額	110,175千円	
過年度取得資産に係る 借入金返済金額	138,920千円	
本年度除却額	△ 359,912千円	
	7,550,353千円	
<第2号基本金>		3,500,000千円
本年度組入額	500,000千円	
<第3号基本金>		5,500,000千円
該当なし		
<第4号基本金>		1,214,000千円
該当なし		

貸借対照表

貸借対照表について (学校法人会計基準第32条の要旨)

資産の部、負債の部および純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して、当該会計年度末の財産の状態を表すものです。

資産の部

(単位：千円)

科目	年度	H26末	H27末	増減
固定資産		138,336,234	140,129,025	1,792,791
有形固定資産		101,024,541	106,236,173	5,211,632
特定資産		36,024,182	32,630,316	△ 3,393,866
その他の固定資産		1,287,511	1,262,536	△ 24,975
流動資産		9,940,192	9,187,168	△ 753,024
資産の部合計		148,276,426	149,316,193	1,039,767

■貸借対照表各科目の主な増減理由

①資産の部

●有形固定資産(5,211,632千円増)

東京千住キャンパス第2期計画(I街区建物)事業費により、有形固定資産が増加しました。

●特定資産(3,393,865千円減)

減価償却引当特定資産から資金計画に基づき、東京千住キャンパス第2期計画(I街区建物)事業費の支払により、特定資産は減少しました。

●その他の固定資産(24,975千円減)

長期貸付金の中の住宅貸付金の返済により、その他の固定資産は減少しました。

●流動資産(753,024千円減)

東京千住キャンパス第2期計画(I街区建物)等の支払により、現金預金が減少しました。

②負債の部

●固定負債(54,904千円減)

リースの長期未払金及び長期借入金のうち、1年未満に支払・返済予定の金額を短期へ振替して減ったため、固定負債は前年度より減少しました。

●流動負債(132,125千円増)

機械装置備品等の未払金の増加に伴い、流動負債が増加しました。

③純資産の部

<基本金>

●第1号基本金(7,550,352千円増)

東京千住キャンパス第2期計画(I街区建物)事業費、自己資金による固定資産の取得、借入金返済等により、基本金を組み入れました。

●第2号基本金(500,000千円増)

東京千住キャンパス第2期計画(I街区建物)について、年次計画的に事業財源を確保する必要性のあることから、平成22年3月9日理事会決定の基本金組入計画表に基づき、平成21年度から毎年5億円を組み入れています。

<繰越収支差額>

●翌年度繰越収支差額(7,087,806千円増)

東京千住キャンパス第2期計画(I街区建物)事業の実施により、繰越収支差額(基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額)が増加しました。

負債・純資産の部

(単位：千円)

科目	年度	H26末	H27末	増減
負債の部		8,366,140	8,443,361	77,221
固定負債		4,714,655	4,659,751	△ 54,904
流動負債		3,651,485	3,783,610	132,125
純資産の部		139,910,286	140,872,832	962,546
基本金		145,219,215	153,269,567	8,050,352
繰越収支差額		△ 5,308,929	△ 12,396,735	△ 7,087,806
負債及び純資産の部合計		148,276,426	149,316,193	1,039,767

※ わかりやすくするため、決算報告書の貸借対照表と年度の並び順を変更して、表示しています。

活動区分資金収支計算書[付表]

活動区分資金収支計算書について (学校法人会計基準第14条の2要旨)

資金収支計算書を組み替えて、現預金の流れを活動区分ごとに把握できます。

区 分	金 額	内容説明
教育活動資金 収支差額	35.1億円	キャッシュベースでの本業の教育活動の 収支状況を見ることができます。
施設整備等 活動資金収支差額	△ 41.0億円	当年度に施設設備の購入等があったか、 財源がどうだったかを見ることができます。
その他の活動資金 収支差額	1.0億円	借入金の収支、資金運用の状況等、主に 財務活動を見ることができます。
支払資金の増減	△ 4.9億円	

< 財務の視点 >

区 分	本学の状況		
	通常	施設整備時	経営困難
教育活動	+	+	-
施設整備等活動	-	-	-
その他の活動	+ -	+ -	+ -

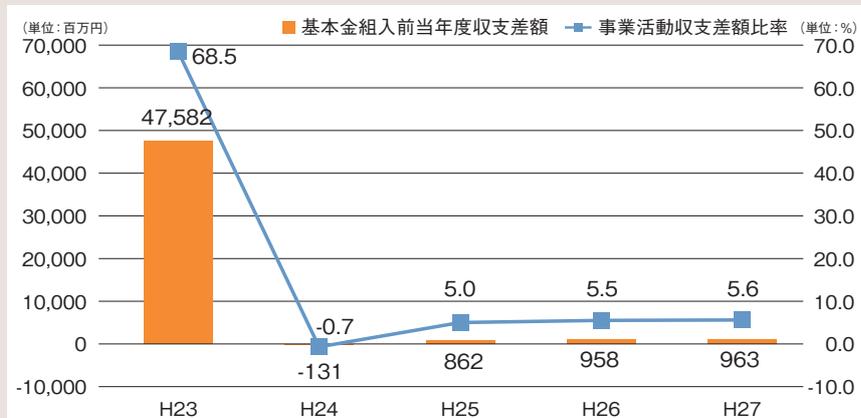
通常の経営状態の法人は本業の「教育活動」がプラス、「施設整備等活動」はマイナス、「その他の活動」は資金の不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していれば、マイナスというように、活動区分ごとの資金の流れが大きくつかめます。

(出典:文部科学省「学校法人会計基準の改正について(省令編)」資料に加筆)

経年比較

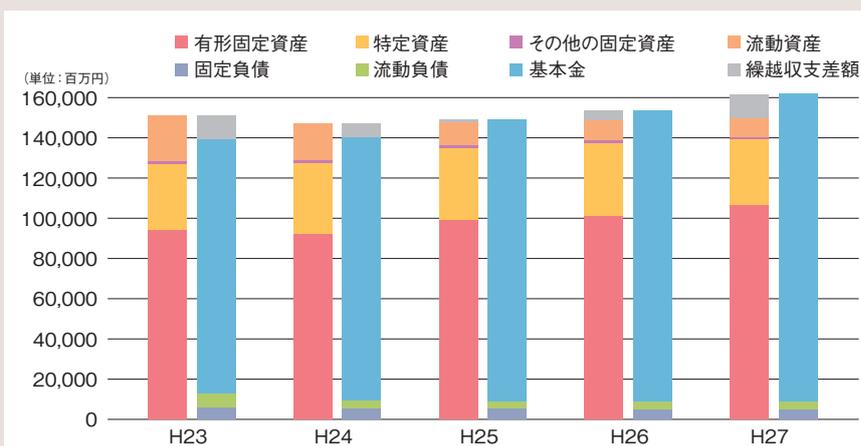
事業活動収支差額比率の推移

経営状況を表す財務指標である事業活動収支差額比率((事業活動収入－事業活動支出)÷(事業活動収入×100%)高い値が良い)の平成23年度から平成27年度までの数値は次のとおりです。



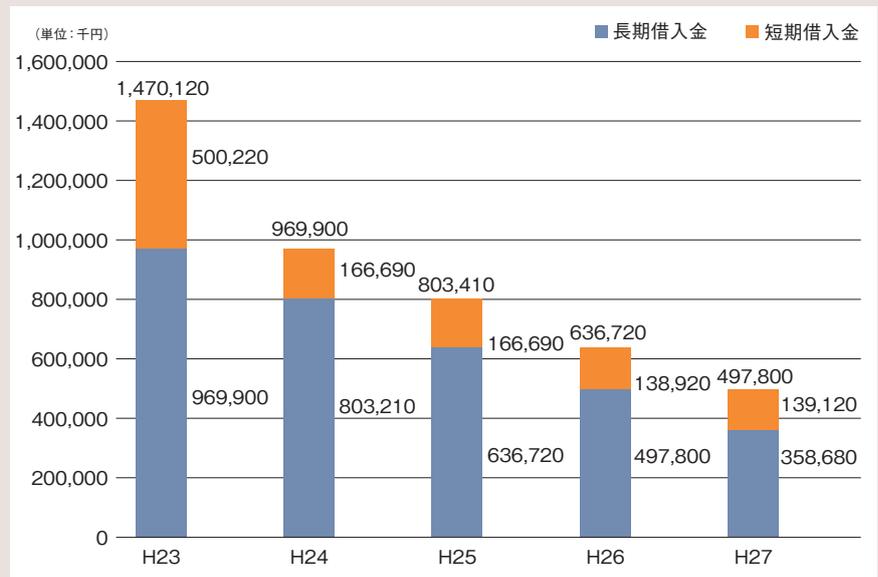
貸借対照表の推移

平成23年度から平成27年度までの数値は、次のとおりです。



借入金残高の推移

新たな借入れを行わず、計画に基づく返済を行った結果、借入金残高は減少しました。また、平成27年度末の自己資金に対する借入金等の割合、いわゆる負債比率(総負債÷純資産:この値は低い方が良い)は、約6.0%となっています。右表のとおり順調に減少傾向にあり、平成31年度までには、現在の借入金残高を完済する予定です。
 なお、現在事業を推進している東京千住キャンパス第2期計画(I街区建物)は、借入れを行わず全て自己資金で事業を遂行しています。



※1 長期借入金は、返済期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものです。
 ※2 短期借入金は、返済期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものです。

財務比率の推移

■ H26理工他複数学部平均(平成27年度版「今日の私学財政」より)です。
 ■ 本学(東京電機大学)の数値です。

固定比率(%)…固定資産÷純資産
 (この比率は低い値が良い)



負債比率(%)…総負債÷純資産
 (この比率は低い値が良い)



流動比率(%)…流動資産÷流動負債
 (この比率は高い値が良い)



純資産構成比率(%)…自己資金÷(総負債+純資産)
 (この比率は高い値が良い)

